

セネガルの農村開発における組織化とその有効性

共生農業資源経済学講座 開発経済学分野
高津 朱里

2007年時点で世界銀行及びIMFが認定する重債務貧困国（HIPC）41カ国のうち、34カ国がアフリカに属している。1950年代後半以降の各国の独立以来、特にそれらの国々を多く擁するサブサハラ地域においてはめざましい経済発展が見られず、特に「失われた10年」と言われる1980年代はその停滞が著しい。1990年以降に世界銀行及びIMFによって行われた構造調整プログラム下では、緊縮財政を軸とした政策実施により比較的安定した経済成長を見せる国も現れてはいるものの、都市部に集中した発展によって村落部との所得等の格差が急速に広がっている。また、それに伴い仕事を求める村落部出身者が都市部に流入するといった問題も深刻化している。

アフリカの特性としては、人口の大半が農業人口であり、その生産性の低さと生産物価格の低迷による低所得が問題として挙げられる。アフリカの多くの農村地帯では、未だに大部分を天水に頼った農業を行っており、灌漑設備の普及には至っていない。また、灌漑設備と共に農業発展の条件とされる、高収量品種と化学肥料については、都市部市場における流通が進んできてはいるが、価格の高騰から実際に農村部で広く利用されるまでには至っていない。アフリカにおける貧困問題を考慮する上で、人口の大部分を占める農民の所得向上は必須条件であると考えられる。

対象としたセネガル共和国は、前述の構造調整プログラム実施以降、年率平均5%前後を保った経済成長を見せている。南部の独立問題を除き、政情や治安面においても比較的安定しているという評価を受ける一方で、人間開発指数を始めとする各指標は未だに低水準に留まっている。また、労働人口の75%が農業労働者と推計されている。

近年のアフリカにおいては、住民組織が農村地帯の開発主体の一つとして認識されている。セネガルにおいても農村地帯における組織化が内生的・外生的な要因双方から推進され、現在に至っている。既往研究では継続的に活動している組織を、その活動内容から市場重視の組織とコミュニティ重視の組織に分類し、市場重視の組織の有利性を評価した分析を行っている。しかし、実際には組織の形骸化や、組織による活動実態の差といった問題点も多く見られ、特に活動実態のない組織とその要因に関する分析は不十分である。本論文では組織活動の継続性に着目し、組織活動の継続及び終了・断絶に対して、教育水準、女性参加比率、水資源、活動開始（組織設立）時期、外部参加者等の要因が、活動継続期間に与える影響を生存時間分析によって考察した。